

●収益の状況

貸出金利息収入が101百万円増加したことと、採用抑制による人員の自然減や物件費の削減等で経費が267百万円減少したこと等により、基本的な収益力であるコア業務純益は281百万円増加しました。

経常利益は、前年度比4億28百万円減少し、5億85百万円となり、当期純利益は、前年度比1億49百万円減少し、4億92百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常利益	703	1,013	585
当期純利益	535	642	492
コア業務純益	398	473	755
総与信費用	317	△261	296

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、法人預金、公金預金が増加したことにより、前年度末比42億97百万円増加し、2,241億39百万円となりました。

預り資産につきましては、前年度末比13億16百万円減少し、360億64百万円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出が減少したことにより、前年度末比16億77百万円減少し、1,808億2百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
預金	2,172	2,198	2,241
個人預金	1,669	1,631	1,633
預り資産	376	373	360

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
貸出金	1,718	1,824	1,808
佐賀県内向け貸出金	1,372	1,416	1,381

●自己資本比率の状況（国内基準）

平成29年3月期における自己資本比率は、8.19%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
自己資本比率 (国内基準)	8.86	8.12	8.19

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成29年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、65億46百万円であり、総与信に対する割合は3.60%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内89.70%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D = B + C	保全率 (%) D / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,039	807	1,232	2,039	100.00
危険債権	4,047	2,611	967	3,578	88.42
要管理債権	459	193	61	254	55.34
合計	6,546	3,611	2,260	5,872	89.70

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

（単位：百万円）

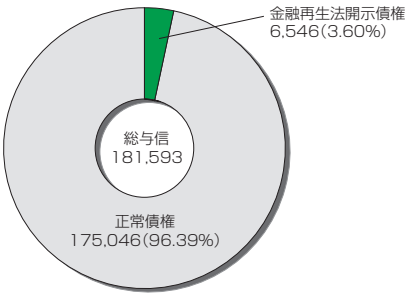
	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
金融再生法開示債権残高	9,282	7,700	6,546
金融再生法開示債権比率	5.37%	4.20%	3.60%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	5,782	5,985	5,952	6,003	5,515
経 常 利 益	502	576	703	1,013	585
当 期 純 利 益	218	410	535	642	492
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	11,692	11,851	13,766	13,771	14,211
総 資 産 額	228,709	234,277	244,835	257,436	257,185
預 金 残 高	208,706	212,534	217,286	219,842	224,139
貸 出 金 残 高	163,761	168,147	171,819	182,480	180,802
有 価 証 券 残 高	57,014	54,705	62,423	57,128	59,381
1株当たり純資産額	533.41円	540.76円	628.52円	628.90円	649.43円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額	9.95円	18.71円	24.46円	29.31円	22.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
配 当 性 向	60.24%	32.05%	24.52%	20.46%	26.67%
従 業 員 数	381人	377人	380人	393人	358人
自 己 資 本 比 率	5.11%	5.05%	5.62%	5.34%	5.52%
単体自己資本比率（国内基準）	8.76%	9.02%	8.86%	8.12%	8.19%
自 己 資 本 利 益 率	2.02%	3.48%	4.18%	4.66%	3.51%
株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	1,680	4,959	3,416	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275	2,200	△5,321	4,503	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△132	△135	△933	△135
現金及び現金同等物の期末残高	6,485	10,233	9,737	16,723	15,446

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第99期（平成29年3月）中間配当についての取締役会決議は平成28年11月9日に行いました。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国内基準を採用しております。
7. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●平成28年度に行った施策

◆地方創生への取り組み

・行内体制の整備

平成28年10月に専門部署であるソリューション営業グループを新設し、お客さまの抱える様々な課題の解決に向け、積極的に活動しております。

・クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀（略称：クラウドSaga）の活動

クラウドファンディング（注1）の普及を促進するために、平成28年4月に設置した、「クラウドSaga（注2）」では、多彩な市民活動や事業活動を支援するために、様々なクラウドファンディング案件の発掘・育成・掲載・事後フォローの活動を行っております。

（注1）「クラウドファンディング」…ある「志」を持った人や団体に対する資金を、ネットを通じて多数の支援者から収集する手法です。

（注2）「クラウドSaga」…当行は、公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの間で、「市民生活及び市民活動の包括的支援に関する協定」を締結し、市民の暮らしや活動を包括的に支援することで、市民が安心して暮らし、活き活きと活動できる社会づくりを促進するための三者協定を締結しています。この協定事業としてクラウドSagaを設置し、活動しています。

・各自治体との「まち・ひと・しごと創生に関する連携協定」の締結

各自治体との連携協定締結により、地域経済の持続的な発展および地域の活性化に向け、当行が持つ地域経済に関する知見やノウハウを活かしながら、各自治体と連携して取り組んでまいります。

・「金融の薩長土肥連合」協働事業

「薩長土肥包括連携協定（注）」の協働事業第1弾として、「薩長土肥×きょうぎん未来定期預金」を販売いたしました。本商品をご契約のお客さまには、抽選で山口県の特産品をプレゼントし、さらに、お預け入れいただいた金額に一定割合を乗じた金額を「きょうぎん未来基金」を通じて寄付を行いました。

また、協働事業第2弾として、平成28年11月に「薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会」を開催いたしました。

今後も、地域企業のサポートなど、様々な取り組みを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

（注）「薩長土肥包括連携協定」…鹿児島（薩摩）・山口（長州）・高知（土佐）・佐賀（肥前）の4県内に本店を置く五つの金融機関（南日本銀行・東山口信用金庫・高知銀行・幡多信用金庫・当行）が連携して、地域創生に向けた協働連携事業を行います。

・「知財ビジネスマッチングセミナーさが2016」の開催

佐賀県と公益財団法人佐賀県地域産業支援センター主催の「知財ビジネスマッチングセミナーさが2016」を佐賀銀行と共催で開催いたしました。

・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

「きょうぎん未来定期預金」にお預け入れいただいた総額に、一定割合を乗じた金額を助成金とし、公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて、県内の様々な分野の社会貢献活動を行う団体に贈呈しています。今年度は、平成28年6月に第6期の助成金を佐賀県内の5団体に贈呈いたしました。

なお、第6期の寄付金・助成金贈呈式に併せて、これまでに助成を行った第1期から第5期の団体をお招きして「きょうぎんAWARD（アワード）」を開催し、各団体の活動内容や近況報告を行うなど、交流を通じて様々な社会貢献に携わる皆さまの結びつきを深めるお手伝いをさせていただきました。

◆地域のお客さまへの取り組み

・「きょうぎん無料年金相談会」の開催

社会保険労務士同席のもと、今後、年金をお受け取りになる方を対象として「きょうぎん無料年金相談会」を定期的に開催しております。年金請求手続きや各種書類記入方法、年金受け取りの時期や金額等、年金全般に関するご相談をお受けしており、毎回ご好評いただいております。

・「無料法律相談会」の開催

平成28年8月より、ソリューション業務の一環として、弁護士による「無料法律相談会」を開催しております。

お客さまの抱える法律に関する疑問やお悩みの解決を通じて、地域の皆さまとの関係をさらに強化してまいります。

・店舗のリニューアルおよび相談窓口営業時間の延長

平成28年12月5日、白石支店と福富支店をランチ・イン・ランチ形態（注）で統合し、新築移転オープンいたしました。点字ブロックや多目的トイレを設置してご高齢・お身体が不自由なお客さまにも安心してご利用いただける店舗となっております。

また、お客さまの更なる利便性向上を目的として、白石支店、若宮支店、神野支店、久留米支店の4店舗において相談窓口営業時間を平日18時まで延長いたしました。

今後も、お客さまの利便性向上のため、サービス力の向上に努めてまいります。

（注）「ランチ・イン・ランチ」…複数の店舗をひとつの店舗（建物）内で営業する形態のことです。

●金融仲介機能のベンチマーク

◆メイン取引先の状況

内容	平成28年度		平成27年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,068社	1,818社
	メイン先の融資残高	712億円	667億円
	経営指標等が改善した先数	1,319社	1,250社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	平成29年3月末：534億円	
		平成28年3月末：494億円	
		平成27年3月末：429億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	3,482社	3,215社
	（うち地元）	(2,829社)	(2,670社)
	（うち地元外）	(653社)	(545社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		2,223社	1,962社
メイン取引先の全取引先数に占める割合		63.8%	61.0%
法人担当者1人当たりの取引先数		27.1先	24.3先
事業性融資先の年度純増数	平成28年度	246社	
	平成27年度	173社	
	平成26年度	93社	

◆ソリューション活動

内容	平成28年度		平成27年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	101社	98社
創業支援先数	創業計画の策定支援	2社	5社
	創業期取引先への融資（プロパー）	92社	65社
	創業期取引先への融資（県保証付）	6社	23社
	政府系金融機関等の紹介	1社	5社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	3,482社/1,082億円	3,215社/1,059億円
	創業期	670社/219億円	531社/190億円
	成長期	285社/176億円	273社/147億円
	安定期	1,625社/524億円	1,539社/550億円
	低迷期	104社/25億円	101社/23億円
	再生期	300社/107億円	330社/115億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	3,249社	3,007社
	ソリューション提案先	242社	156社
	割合	7.4%	5.2%
販路開拓支援を行った先数	地元	72社	26社
	地元外	6社	12社
M&A支援先数		12社	1社
事業承継支援先数		20社	1社
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	292名	332名
	左記業務担当者数	120名	124名
	割合	41.1%	37.3%